



気仙沼市でのマンドリン倶楽部慰問演奏会(2014年3月)

が設置され、6月に液状化の被害が大きかった千葉県浦安市に「浦安ボランティア活動拠点」を開設して、学生が土嚢補修や学習支援などに取り組んだ。続いて7月に岩手県大船渡市での支援活動が始まり、ボランティア活動で現地に赴く学生に対して交通費・宿泊費の一部助成が決定された。この旅費助成措置(現「震災等復興支援ボランティア活動助成金」)が、センターにおける活動の大きな柱となっている。10月には「東北再生支援プ

学生への教育と自主的な活動
震災直後、被災した在学生や入学予定者への授業料減免や修学助成金支給など

ラットフォーム」を開設、12月には大学の正式機関として「明治大学震災復興支援センター」(現「明治大学震災復興活動支援センター」)がスタートした。
翌2012年1月に福島県新地町、4月に岩手県大船渡市、5月に宮城県気仙沼市との間で「明治大学との震災復興に関する協定」を締結し、また千葉県浦安市とは5月に「明治大学との包括的連携に関する協定」を結んだ。これらの地域では、地域コミュニティの活性化、心のケア、風化防止などを目的として、まつり支援、夏休み科学教室や水泳教室、セルフケア講習会やまちづくり講演会、地域リーダー育成のための講座、子どもたちのレクリエーション活動、マンドリン倶楽部演奏会、職員採用試験の会場協力などを行っている。また、学内においては写真展、ホームカミングデーでの物産販売や学外団体の協力で防災キッズワークショップなども開催している。

が学生部を中心に行われたが、一方で教務部とセンターが協力して学部間共通総合講座「東日本震災に伴うボランティア実習」を開講した。本講座は、事前講義、被災地でのボランティア実習、活動報告書の作成・提出、報告会での発表により単位を付与する正課授業である。支援協定を締結した自治体には実習地として協力してもらい、初年度約60人、以後は講座終了の2015年度まで毎年20人から30人程度の学生が受講した。



明治大学ホームカミングデー「防災キッズワークショップ」(2016年〜)
協力：一般社団法人 防災教育普及協会

明治大学の教育

Education of
Meiji
University

10年目を迎える 「明治大学震災等復興活動支援センター」 — 自然災害を 自分たちのこととして考える —

2011年3月11日、未曾有の被害をもたらした東日本大震災が発生した。当時、生田キャンパスの研究室にいた筆者は、帰宅が困難な学生たちを教室に集めて、被害を報じるニュースを見ていた。翌日には教務主任の一人として、研究室・実験室・演習室などの機器・器具、薬品類、什器や建物(渡り廊下)などの被害確認をした。それまでも、1995年1月の阪神・淡路大震災や2004年10月の新潟県中越地震などがあり、また大地

震の可能性が報じられてきたが、どこか遠い話であったというのが正直なところである。東日本大震災は、激震と巨大津波に加え、東京電力福島第一原子力発電所の事故が重なったことにより、自然の力の強さ、安全神話の脆さを、より身近に感じる転機になったと思う。

センター設置と支援協定の締結
震災直後の2011年5月、学長室のもとに「明治大学震災復興支援センター」

PROFILE



竹本 田持 Tamotsu Takemoto

副学長(社会連携担当)・震災等復興活動支援センター長

1958年 東京都生まれ
1981年 明治大学農学部農業経済学科卒業
1983年 明治大学大学院農学研究科修士課程修了
(財)過疎地域問題調査会研究員、明治大学農学部助手・講師・助教授・准教授を経て2007年同教授。博士(農学)。2012年から2016年まで副学長(教務担当)、2016年から2020年3月まで同(社会連携担当)および震災等復興活動支援センター長。

主な著書

『農業経営学の現代的眺望』(分担執筆・日本経済評論社・2014年)、『非営利・協同システムの展開』(分担執筆・日本経済評論社・2008年)、『欧州連合(EU)の農村開発政策』(共著・筑波書房・1999年)など

所属学会

日本農業経済学会、日本農業経営学会、フードシステム学会、日本地域政策学会、日本食育学会など

復興支援ボランティア活動に参加した学生の声

「震災等復興支援ボランティア活動助成金」を利用して
被災地での活動を行った学生からの感想を一部紹介します。

このほかにも多くの学生が、被災地の復興支援に関心をもち、自主的にボランティア活動に参加しています。

福島県南相馬市における学習支援活動（2019年8月）について

農学部食料環境政策学科2年

駒井 一斗

（公認ボランティアサークル「LINKs」所属）



私はボランティアサークル「LINKs」の一員として、今回初めて、福島県南相馬市の小中学生を対象とした学生支援活動「南相馬フリースペース」に参加しました。

東日本大震災では、東北地方、特に太平洋側の地域で津波による甚大な被害があったことを報道等で知り、心を痛めました。さらに、福島県では第一原子力発電所の事故が重なりました。私は震災後の福島に関心を持つようになり、現地の復興に携わりたい、訪問したいと思い、今回の活動に参加しました。

往路は高速バスで常磐自動車道を通りました。福島県に入ると放射線量の計測器が設置され、他の区間と様子が変わっ

たことを感じました。

活動場所である南相馬市に到着すると、復興が進んでいる印象を持ち、町に活気を感じました。しかし、現地の子どもたちや地域の方々のお話を聞くと、震災をきっかけに人口が減ってしまったことや、地元の高校が廃校になってしまったことを知りました。これらは実際に現地を訪ねなければ知ることができない情報でした。

復路は、現地から福島駅までのバスを利用し、新幹線で帰京しました。福島駅周辺は人通りも多く栄えている一方で、常磐線の浪江駅から富岡駅間では現在でも運転再開のための復旧工事が進められていました。（2020年3月に再開）

南相馬市の近隣には大学がないため、今回の活動等を通じて、定期的に子どもたちと大学生が交流する機会は地元の活気づくりが必要だと思いました。今回の経験を活かして、またフリースペースの活動に参加したいと考えています。

令和元年台風19号の被害を受けた宮城県丸森町での活動（2019年11月）について

文学部史学地理学科4年

吉田 拓朗

（有志ボランティア）



台風19号の被害を受けた宮城県丸森町での活動は、私にとって初めての災害ボランティアであり、活動を通じて多くのことを学びました。

この活動には、連日の報道で台風による甚大な被害の数々を目にし、「自身も被災地の手助けをしたい」と思ったため参加しました。特に丸森町は、阿武隈川の氾濫により、家屋の浸水被害が深刻だったほか、土砂崩れの影響で交通も不便になり、ボランティアが不足するなど、困難な状況が続いた地域の一つでした。

現地での活動は、2日間行いました。主な活動として、初日は、家屋から出た災害ごみをトラックに積み、収集所まで運び出す作業を行いました。単純作業のようですが、想像を超える重労働でした。2日目は、田んぼの側溝に埋まった泥をスコップで掘り出す作業から始まりました。掘り出した泥は土嚢に詰

め込み、農業用一輪車で近くの道路に運び出します。側溝は深さが1mほどあり、泥は水気を含んでいるため重く、さらに暑さも加わり、体力を消耗しました。

これらの活動を通じて感じたことは、災害ボランティアにはとにかく多くの人手と体力が必要であるということです。特に私が経験した力仕事は時間的にも体力的にも限界があります。その中で、ボランティア経験が豊富で道具の扱いやトラックの運転にも慣れた熟練者の存在は特に貴重だと感じました。私もその方々からの指導を受け、2日間の作業に取り組みました。

今回の活動は体力・気力を要するもので大変でしたが、「ありがとうございました」と御礼の言葉をいただくこともうれしかったし、「参加してよかった」と思いました。自然災害はいつどこで起きても不思議ではありません。災害が起きないことが一番ですが、別の機会があれば、今回学んだ経験をその時に活かしたいと思います。

※本学生は、12月にも台風19号の被害があった福島県いわき市を訪問し、ボランティア活動を行いました。

先述のとおり、センター事業の柱は「震災等復興支援ボランティア活動助成金」であるが、受給する学生には事前計画書と事後活動報告書提出が義務付けられている。ピーク時には、年間のべ500人以上、近年は年間のべ1000、150人ほどが助成金を受給している。そして、「きずなInternational」「しんちーむ」「LINKs」「SHIP」などの学生ボランティアサークルも支援活動に関わっている。また、体育会ローバースカウト部は、過去の大規模災害でもボランティア活動をしてきたが、新地町や気仙沼市において子どもたちを対象としたデ IKャンプを毎年行っている。このほか、新地町では、同町図書館でのボランティア活動が発展して司書課程履修学生の実習場所の一つとなるなど、支援活動だけでなく被災地が学生の学ぶ機会・場を提供してくれるようになっていく。

当センターは、東日本大震災の被災地を対象に設立されたものであるが、2016年4月の熊本地震や18年7月の西日本豪雨、同年9月の北海道胆振東部地震などの発生を受けて、他地域の震災や集中豪雨、台風による激甚被災地も対

相次ぐ災害への対応と今後の課題

主的にボランティア活動に行くようになっていくことは特筆されよう。



学部間共通総合講座「東日本大震災に伴うボランティア実習」大船渡市での活動の様子（2011年）

象とするとともに、復興支援より復興活動支援の方が実態を表していることを考慮し、2018年10月に「明治大学震災等復興活動支援センター」に改称した。

一方、新地町、大船渡市、気仙沼市と結んだ5年間の震災復興に関する協定は2年延長して計7年間継続したが、「震災復興から地域振興、地域創生へ」との地元の動きを見据えて、2019年に包括的な連携協定を三市町と締結した。

わが国は「地震大国」であり、集中豪雨などの異常気象も頻発し、私たち自身がいつ被災者になるかわからない。災害の大きさは被災者数や家屋数、面積で示されることが一般的だが、仮にそれが一人でも、一戸でも、当事者が受ける痛みは同じである。また、復興についても、外見だけでは判断できないことも多い。

当センターは、学生のボランティア活動を支える役割を果たし、自主的に活動するようになるなど大きな効果を生みできたが、今後は、より多くの学生が自然災害への備えや復興に対して強い関心を持ち、自分たちのこととして考え、学ぶ機会をつくっていくことが必要であろう。